

(表面)

※登録番号	
※狩猟免許	
※損害の賠償	
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無	
※法施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別	
※対象鳥獣捕獲員であるか否かの別	

※整理番号							
狩 猟 者 登 録 申 請 書							写 真
大分県知事 殿							
年 月 日							収入証紙
住 所	(〒 —)		電話番号(— —)				
ふりがな							
氏 名							
生年月日	年 月 日生						
<p>下記のとおり狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第56条(鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律第9条第7項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類(□にレ印を付す。)、使用する猟具の種類(番号に○印を付す。)、免許を与えた都道府県知事名、交付年月日及び狩猟免許の番号並びに所持する免許の種類(□にレ印を付す。第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。)を記入。 なお、第1種銃猟免許を受けた者が空気銃のみを申請する場合は、第2種銃猟免許に係る登録申請をすること(「第2種銃猟免許に係る登録」の□にレ印を付す。)</p>							
□ 網猟免許に係る登録	1 網	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号	
□ わな猟免許に係る登録	2 わな	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号	
□ 第1種銃猟免許に係る登録	3 ライフル銃 4 散弾銃 5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号	
□ 第2種銃猟免許に係る登録	6 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 □第1種銃猟免許 □第2種銃猟免許		都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日
							狩猟免許の番号

(裏面)

(2) 狩猟をしようとする場所					
1 県の区域全部		2 放鳥獣猟区の区域			
(3) 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別(対象鳥獣捕獲員である場合は□にレ印を付し、かつ、対象鳥獣捕獲員として所属している市町村の名称を記載する。)					
<input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員 <input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員でない		対象鳥獣捕獲員として所属する市町村名 ()			
(4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別(該当の□にレ印を付する。)					
<input type="checkbox"/> 許可捕獲等をした者 <input type="checkbox"/> 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者		<input type="checkbox"/> 許可捕獲等に従事した者 <input type="checkbox"/> いずれにも該当しない			
(5) 免許の効力の停止の有無(有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合には、その停止の期間を記載すること。)					
免許の効力の停止の有無		1 有 2 無	停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
(6) 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日(第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の場合)					
第1種銃猟免許	ライフル銃	猟銃・空気銃所持許可証番号	号	交付年月日	年 月 日
	散弾銃				
空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)					
第2種銃猟免許	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)				
(7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項					
共済事業	法人名	対象損害	給付額	被共済の期間	
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険金額	被保険期間	
資産保有					
(8) 職業					
1 専門的・技術的職業従事者 2 管理的職業従事者 3 事務従事者					
4 販売従事者 5 農林業従事者 6 漁業従事者 7 採鉱・採石作業従事者					
8 運輸・通信従事者 9 技能工・生産工程作業従事者 10 単純労働者					
11 保安職業従事者 12 サービス職業従事者 13 分類不能の職業					
14 無職					
記載上の注意事項					
1 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。					
2 文字は、楷書で明瞭に記載すること。					
3 (2)は、該当番号を○で囲むこと。					
4 (8)は、職業を具体的に記載し、さらに職業分類の該当番号を○で囲むこと。					
5 ※印欄には、申請者は記載しないこと。					
対象鳥獣捕獲員であるか否かの別の欄は、対象鳥獣捕獲員である場合は所属市町村名を、対象鳥獣捕獲員でない場合は「否」と記載するものとする。					
また、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別の欄は、該当者である場合は「有」を、該当者でない場合は「否」と記載するものとする。					
添付書類					
1 狩猟により生じる損害の賠償についての要件を備えていることを証する書面					
2 申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの2枚					
3 申請者が県外在住者の場合には、現に狩猟免許を受けているかどうか及びその効力を確認するために必要な書類					
4 申請者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者にあつては、狩猟税減免措置について要件を備えていることを証する書面					
備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。					